

平成 22 年度 事業計画書

背景と方針

私立大学を取り巻く現況は、少子化の進行に伴う 18 歳人口の減少、大学設置の規制緩和等により新設の大学・学部等が増加し、大学間の競争が激化するなかで、経営環境が一層厳しさを増している。

また、世界的な金融不安による経済の急激な減速の中で、各種景気浮揚対策が行われているが、国政の変革による予算の組み替えや見直しが行われるなかで、私立大学への補助金等に対する方針が不確定な情勢となっている。

この様な厳しい経営環境下において、本学は地域医療への貢献、教育・研究の特色、社会が求めている人材の育成等を推進し、さらなる改善を行っていく必要があり、経営基盤の強化に向けて取り組んでいかなければならないが、平成 21 年度に入学定員を割り込んだ歯学部募集人員が平成 22 年度は 70 名となるものの、医学部入学定員が 110 名から 125 名に増員することが決定したことは、本学の継続した発展への契機となるものである。

平成 22 年度に実施する事業として、総合移転整備計画においては、平成 23 年 3 月の完成を目指している矢巾キャンパスA敷地への医学部・歯学部の講義棟、実習棟、基礎部門を中心とした研究棟の移転整備や 7 テスラMRI研究施設の建設、病院建設用地の矢巾キャンパスC敷地の取得など、医学部・歯学部・薬学部の連携を強固にした教育・研究環境の整備を推進するものとする。

また、施設のみならず教育の質を保証する効率的かつ効果的な講義・実習のあり方を検討し、教育体制の確立と学生支援体制の整備をさらに進め、大学全入時代において、3 学部連携を強く打ち出し、受験生を確保し、地域医療を担う医師、歯科医師、薬剤師を輩出するための取り組みが肝要である。

財源確保については、本学の帰属収入の約 7 割を医療収入が占めていることから、平成 22 年度に増額改定となる診療報酬の改定内容を検証し、増収を図る対策を講じるものとする。

また、医学部入学定員の増員と薬学部の完成年度に向けた学年進行により、学生生徒等納付金の占める割合が年々増加しているが、歯学部については、全国的に志願者が減少しており、積極的な学生募集活動と広報活動を展開し、入学定員の学生確保に努めるものとする。

平成 22 年度事業計画は、以上の方針により、次の事業を教職員一丸となって推進するものとする。

主要な事業計画

(1) 総合移転整備計画関係

医学部・歯学部基礎部門及び教育研究施設の移転

平成22年度から医学部125名への定員増に伴い、医学部・歯学部の講義棟、実習棟、基礎部門を中心とした研究棟、動物実験センターの移転整備を進め、3学部の連携を強固にした魅力ある教育・研究環境、学生アメニティーを備えた大学創りを行う。(平成23年2月竣工予定)

7テスラMRI研究施設建設

これまで本学の研究の一翼を支えたハイテクリサーチプロジェクトを更に発展させて研究を行うため、矢巾キャンパスに新たに研究施設を設け、本邦で2台目となる7テスラMRIを設置し、国際的研究拠点の形成を目指す。(平成22年8月竣工予定)

矢巾キャンパスC敷地の購入と造成

矢巾キャンパスC敷地の平成22年6月市街化編入後の土地購入手続と造成工事の準備に着手する。

矢巾キャンパス緑化事業の推進

総合移転整備計画第二次事業の教育研究施設の建築と並行し、矢巾キャンパスA敷地・B敷地の緑化を更に推進する。

(2) 教育・研究関係

医学部学生定員増に伴う教育体制の整備及び地域医療に貢献する医師の養成

全国的な医師不足解消策として、国が医学部学生定員を増加したことに伴い、平成22年度の医学部入学定員が125名となることから、「教育の質」を保証する効率的・効果的なカリキュラム、講義・実習のあり方及び3学部が連携したカリキュラム等について検討し、より一層の教育体制の整備を推進する。また、学部教育、卒後臨床研修、大学院教育と一貫した教育・研修体制を通して、地域医療に貢献する医師の養成と確保を推進する。

地域医療に貢献する医師養成のため、全国の医科系大学の中でも先進的に取り組んできた「6年間を通じた系統的な地域医療教育プログラム」を一層推進する。

卒業後の臨床研修については、岩手県独自の「いわてイーハトーブ臨床研修病院群」の中核病院として、各医療圏との連携を強固にし、地域医療に必要な専門分野の研修を十分に行える研修環境とプログラムの整備を進める。

本学大学院の大きな特色である「社会人大学院制度」は、キャリアパスが明示されることから、年々入学者が増加し、卒業生を県内に留める大きな役割を果たしているが、医師の診療科による偏在解消を含めた履修プログラムの整備等、実効性のある大学院教育を目指す。

医師国家試験の合格率の向上

医師国家試験結果は、社会が本学の教育を評価する重要な要素の一つになっている。また、医学部志願者にとって国家試験合格率は、志望校の選択の上で大きな要素となっており、医学部定員が増加する今後は、より優秀な学生を確保することが本学としての大きな課題となる。そのため、国家試験対策については、教授会、教務委員会、総合試験部会を中心に、今後もきめ細かい指導を実施し、合格率の向上を図る。

歯科医師国家試験の合格率の向上

平成22年度も引き続き国家試験対策の取組みとして、短期・中期・長期の対策を講じ、教務委員会や総合試験委員会と協調しその対策に当たる。第6学年はもとより、他の学年においても国家試験を念頭においたモチベーションの保持と学力向上を目指した取組みを実施する。

また、平成20年度に導入した歯学教育支援システムにより、過去の歯科医師国家試験問題を自学自習できる環境を整備しており、平成22年度においては、学生のみならず教員も含めた当システムの一層の活用を推進する。

薬学共用試験及び薬剤師国家試験対策

平成21年度から全国の6年制薬科大学で薬学共用試験（CBT及びOSCE）が実施されている。平成22年度には薬学部1期生が受験するため、CBTの円滑な試験実施に向けた環境を整備する。現在、薬学教育支援システムを利用した授業や演習を展開し、学力向上と経験の蓄積に努めているが、今後は学外模試等を利用した客観的な到達度確認の視点も必要になると考えられる。また、薬学部は学生のパソコン所有を

任意としており、課外における薬学教育支援システムを利用した自学自習環境の整備が必須である。当面、研究棟共有研究室にパソコンを設置して、教員によるタイムリーな指導を可能にするとともに、学生の自発的な利用を促し、演習室として適切な管理運営を行う。

入学生の確保

医学部・歯学部・薬学部の3学部を擁する医療系総合大学である特徴、矢巾キャンパスへの学部移転による学生アメニティーの充実など、他大学との差別化で志願者の確保を目指す。

また、高校訪問の積極的な展開、進学相談会での学部紹介の方法を工夫するなど、高校生や保護者が本学に対する関心を高める方策を講じる。

キャリア支援システムの確立

薬学教育の6年制移行に伴い、5年次では5カ月間に及ぶ長期実務実習が必須となり、学生の就職活動開始時期が4年次に前倒しとなる。そのため、平成22年度は、従来の取り組みに加え、一層踏み込んだ各種ガイダンス、セミナー、インターンシップ等の計画、学生受け入れ先の開拓や各種資料の作成整備、学生からの相談や個別指導等、本格的な支援活動を行うために、専任スタッフを配置する。更に、求人の迅速な公開や効果的な指導及び卒業生管理など、情報の有効利用が効率的な支援に直結することから、就職支援システムを導入し、作業効率の軽減と人件費の抑制を図る。

歯科衛生専門学校、歯科技工専門学校の統合に向けた取組み

「岩手医科大学歯科衛生専門学校」と「岩手医科大学歯科技工専門学校」を平成23年4月に名称を「岩手医科大学医療専門学校（仮称）」として組織統合を行うための、文部科学省、岩手県への各種申請等事務手続きを行う。

歯科技工専門学校、歯科衛生専門学校の入学生の確保

平成23年4月の専門学校統合化に向けて、入学生の確保のために危機意識をもち対処しなければならない。

高校訪問は両専門学校共同でPR活動を展開し、受験生の掘り起こしを図る。また、学校見学会、体験入学を開催し高校側の関心を高める他、各種広報媒体を有効活用し、積極的に入学生の確保を行う。

歯科技工専門学校、歯科衛生専門学校の国家試験合格率の高位維持

歯科技工士、歯科衛生士養成機関として、国家資格の取得は最終目的であり、国家試験合格率は、社会の学校評価の重要な指標となるため、国家試験対策は、今後もきめ細かい指導を継続し、上位合格率の維持を図る。

歯科技工士国家試験は、全国統一化の動向があり、新国家試験出題基準の導入に対応するため、新基準に則したカリキュラム作成を行う。

(3) 補助事業及び委託事業関係

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

(文部科学省 私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立大学等経常費補助金)

「低侵襲医療実現のための患部ターゲティング医療開発研究プロジェクト」(新規申請)

事業年度：平成22年度～平成26年度

「超高磁場7テスラMRIを機軸とした生体機能・動態イメージングの学際的研究拠点」(継続)

事業年度：平成21年度～平成25年度

私立大学学術研究高度化推進事業

(文部科学省 私立大学等経常費補助金)

「難治性歯科疾患克服に向けた cell therapy の基盤構築と dentistry の育成」(継続)

事業年度：平成19年度～平成23年度

がんプロフェッショナル養成プラン

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

「北東北における総合的がん専門医療人の養成」(継続)

事業年度：平成19年度～平成23年度

戦略的大学連携支援事業

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進(いわて高等教育コンソーシアム)」(継続)

事業年度：平成20年度～平成22年度

「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」(継続)

事業年度：平成20年度～平成22年度

大学病院連携型高度医療人養成推進事業

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

「東北高度医療人キャリアパス支援システム(ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン)」(継続)

事業年度：平成20年度～平成24年度

「地域躍動型専門医養成一貫教育プログラム」(継続)

事業年度：平成20年度～平成24年度

大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用(継続)

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

事業年度：平成22年度

オーダーメイド医療実現化プロジェクト

(文部科学省 科学技術試験研究委託事業)

「バイオバンクの構築と臨床情報データベース化」(継続)

事業年度：平成20年度～平成24年度

「ゲノム網羅的解析情報を基盤とするオーダーメイドがん医療」(継続)

事業年度：平成20年度～平成24年度

治験拠点病院活性化事業費補助(岩手県：継続)

がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助(岩手県：継続)

エイズ診療に係る医療・介護従事者等研修事業委託料(岩手県：継続)

岩手県肝疾患相談センター運営事業委託料(岩手県：継続)

(4) 医療関係

放射線治療施設建設

がん診療連携拠点病院の役割を果たすために、リニアック、PET/CT等を設備した放射線治療施設を建設し、より一層のがん治療の充実強化を図る。(平成22年10月竣工予定)

次期病院総合情報システムの導入

病院情報システムの更新については、電子カルテシステムの導入を決定しており、医科・歯科・循環器医療センターが有機的・効率的に連携するシステムの構築を目指す。また、電子カルテの導入に伴い、各部門システムの整備が必要になるため、各部門システムの更新または新規導入を行い、患者サービス及び患者へのインフォームドコンセントの充実化、カルテ情報利活用の充実化、チーム医療の高度化等を目指していく。

歯科医療センターの診療科再編

歯科医療センターの組織強化及び人的効率化を図ることを目的として、診療科の再編及び診療体制の見直しや、患者の視点に立った病院運営を行い、収支の改善を目指す。

岩手県地域医療再生計画による体制の整備

平成21年度から25年度までに岩手県が行う地域医療再生計画において、総合周産期センターの充実とドクターヘリの導入を検討する。

医療経費の適正化について

平成20年度から実施している医療材料価格の適正化プロジェクトを継続し、薬剤や検査薬などの適正化も推進する。

(5) 施設設備関係

東病棟塔屋外壁修繕

東病棟は、昭和55年の竣工後30年が経過し、凍害・劣化が進行し、剥離・落下の箇所が確認されており、危険性があるため修繕を行う。

7号館南側外壁修繕

7号館は、昭和60年の改修工事の際、外壁部分の修繕を行っているが、25年が経過し各窓上外壁等、特に4階窓上部の外壁材に亀裂が入り崩落の危険性があるため修繕を行う。

6、7号館電気室電気機器制御用直流電源装置更新

6、7号館電気室高圧開閉器等の操作に関わる直流電源装置は、昭和59年に設置されてから26年が経過し、電源装置の劣化並びに供給部品の廃盤により更新が必要となっている。本装置の使用不能時には、全停電並びに発電機が起動しても送電できない状態になるため装置を更新する。

テレビ電波受信障害対策（歯学部・旧教養部）

現在のアナログ放送については、大学の建物によるビル陰住民への受信障害補償を行ってきたが、地上波デジタル放送についても、受信障害を受ける世帯があり補償する必要があるため、最も適した補償対策を検討し実施する。